

# リーマン・ショック以降のカナダのノヴァ・スコシア州の経済動向

栗原 武美子

- 1 はじめに
  - 2 経済成長率および失業率からみたノヴァ・スコシア州の経済動向
  - 3 貿易からみたノヴァ・スコシア州の経済動向
    - 3-1 貿易額および貿易相手国の特徴
    - 3-2 貿易品目の特徴
  - 4 まとめ
- Abstract

## 1 はじめに

2008年のアメリカ合衆国（以下、アメリカ）発のリーマン・ショックにより世界中に金融危機が広まり、これが実体経済に影響を与え、世界同時不況が進行したことは周知の事実である。但し、カナダの国レベルおよび地域レベルの経済にどのような影響が及んだのかという点に関する具体的研究は、まだ十分に日本に紹介されていない。そこで本稿では、そうした研究をさらに推し進めるべく、2008年以降のカナダのノヴァ・スコシア州を取り上げ、その経済動向の特徴の解明を試みる。

なお、本稿は、一連の拙稿であるリーマン・ショック以降のカナダ一国の経済動向<sup>1)</sup>、カナダの国内総生産（GDP）の上位4州（オンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、ブリティッシュ・コロンビア州（以下、BC州））の経済動向<sup>2)</sup>、カナダ平原2州（サスカチュワン州、マニトバ州）の経済動向<sup>3)</sup>、1州ずつ取り上げたニューファンドランド・アンド・ラブラドル州（以下、ニューファ

- 
- 1) 栗原武美子（2013）、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp. 117-137。
  - 2) 栗原武美子（2014a）、「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第2号、pp. 117-142。
  - 3) 栗原武美子（2014b）、「リーマン・ショック以降のカナダ平原2州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第40巻第1号、pp. 169-193。

ンドランド州)の経済動向<sup>4)</sup>、沿海州<sup>5)</sup>のプリンス・エドワード・アイランド州(以下、PEI州)の経済動向<sup>6)</sup>およびニュー・ブランズウィック州の経済動向<sup>7)</sup>において検証されたカナダ一国とカナダの9州の経済動向を踏まえて、1州限定ではあるが州レベルでの経済動向の検証を行なうものである。と同時に、本稿はまた、拙著『現代カナダ経済研究』<sup>8)</sup>の第2部のうち1州に限定したその後の展開という位置付けを持つものである。なお、本稿のノヴァ・スコシア州の検討で、カナダの10州すべての経済動向について最新の状況が把握されることになる。

## 2 経済成長率および失業率からみたノヴァ・スコシア州の経済動向

カナダは10の州(Provinces)と3つの準州(Territories)から構成されている。州政府は州内における政治・経済・社会・文化面での権限を有している一方、準州は連邦政府に属しており、州政府のような権限を付与されていない。本稿では、沿海州のノヴァ・スコシア州に焦点を当てて、リーマン・ショック以降のその経済動向の特徴を明らかにすることを目的としている。

2015年のカナダの名目GDP総額(支出ベース)は1兆9,862億カナダドル(以下、ドル)であった。同年、カナダで最大のオンタリオ州の名目GDPは7,633億ドルで、第2位以下の名目GDPはケベック州の3,810億ドル、アルバータ州の3,264億ドル、BC州の2,500億ドルであった。4州の名目GDPの合計はカナダの名目GDP総額の86.6%に匹敵する<sup>9)</sup>。

上位4州に比較すると、平原2州と大西洋カナダ4州の経済規模は小さく、名目GDPはそれぞれサスカチュワン州の794億ドル(第5位)、マニトバ州の659億ドル(第6位)、ノヴァ・スコシア州の402億ドル、ニュー・ブランズウィック州の331億ドル、ニューファンドランド州の301億ドルである。PEI州は10州の中で経済規模が最も小さく、名目GDPは62億ドルで、これは最大のオンタ

---

4) 栗原武美子(2015)、「リーマン・ショック以降のカナダのニューファンドランド・アンド・ラブラドル州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第41巻第1号、pp. 137-157。

5) 沿海州(the Maritimes)は、ノヴァ・スコシア州、ニュー・ブランズウィック州、プリンス・エドワード・アイランド州の3州を指す。この沿海州とニューファンドランド州を合わせた4州は大西洋カナダ(Atlantic Canada)と呼ばれている。

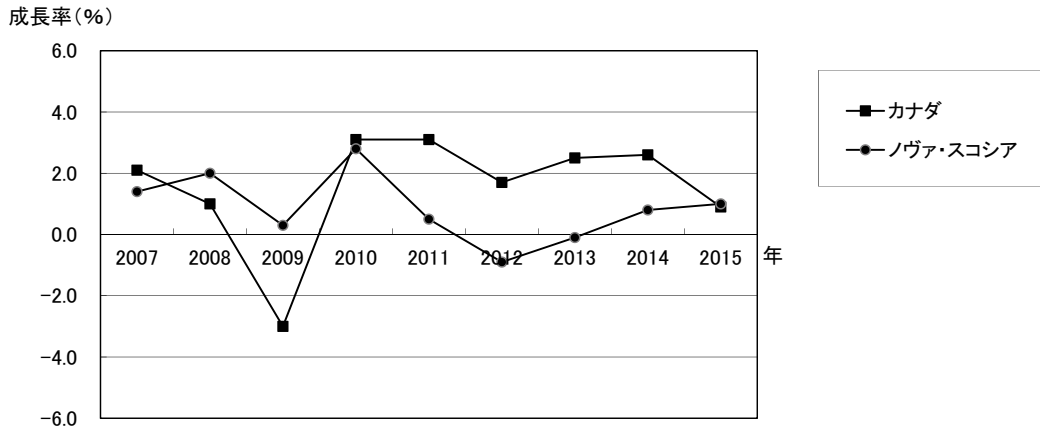
6) 栗原武美子(2016a)、「リーマン・ショック以降のカナダのプリンス・エドワード・アイランド州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第41巻第2号、pp. 57-75。

7) 栗原武美子(2016b)、「リーマン・ショック以降のカナダのニュー・ブランズウィック州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第42巻第1号、pp. 151-171。

8) 栗原武美子(2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会。

9) 出典、Statistics Canada(カナダ統計局)、CANSIM Table 384-0038(2017年9月17日アクセス)。なお、カナダの名目GDP総額と、10州および3準州の名目GDPの合計値は一致していない。また、本文のGDPは、出典の表に掲載されているGDPの千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

図1 2007年から2015年までのノヴァ・スコシア州の実質国内総生産（GDP）成長率



出典) Statistics Canada, CANSIM Table 384-0038 (2017年9月17日アクセス)

リオ州の123分の1でしかない<sup>10)</sup>。

図1は2007年から2015年までのカナダおよびノヴァ・スコシア州の実質GDP成長率（前年比、2007年連鎖ドル）を示したものである。カナダの成長率は2007年に2.1%であったが、2008年には1.0%へ減少し、リーマン・ショック直後の2009年にはマイナス3.0%を記録した。しかし、2010年以降には経済はプラス成長に転じ、2010年には3.1%、2011年には3.1%、2012年には1.7%、2013年には2.5%、2014年には2.6%の成長率を示した<sup>11)</sup>。リーマン・ショック後のカナダ経済の動向は、先進7ヶ国のなかでも優れたパフォーマンスを示すことが特色となっていた<sup>12)</sup>。しかし、原油価格が2014年7月から下落を続け、2014年第2四半期の1バーレル当たり106.3USドルのスポット原油価格が2016年第1四半期には32.8USドルにまで下落している<sup>13)</sup>。原油価格の下落の影響を受けて、カナダの実質GDP成長率が2015年第1四半期はマイナス0.2%、同年の第2四半期はマイナス0.1%を記録し、リー

10) 同上。

11) 本稿の実質GDP成長率はカナダ統計局のデータを用いている。前掲書・栗原（2013年）ではカナダとアメリカを2013年と2014年の推計値を含めて対比するため、IMFのデータを用いた。このため、本稿と栗原（2013）でのカナダの実質GDPの値は一致していない。また、本稿と栗原（2014a、2014b、2015、2016a、2016b）では実質GDP成長率をカナダ統計局のCANSIM Table 384-0038に依拠しているが、2017年4月4日に値が修正されているため、2017年9月17日にアクセスしている本稿とそれ以前の論文では値が異なっている。

12) 前掲書、栗原（2013）、pp. 118-120。

13) 原油価格はブレント、ドバイおよびWTI（ウェスト・テキサス・インターメディアエイト）のスポット価格を単純平均したものである。IMF Primary Commodity Prices, Monthly DataおよびPrice Forecasts（August 18, 2016）を参照、<http://www.imf.org/external/np/res/commod/index.aspx>（2016年9月18日アクセス）。

マン・ショック以降で初めて景気後退に陥った<sup>14)</sup>。なお、2015年の通年の成長率は0.9%を示した<sup>15)</sup>。

一方、ノヴァ・スコシア州の実質GDP成長率は2007年には1.4%とカナダ全体の実質GDP成長率の2.1%を下回った。しかし、カナダ全体の経済成長率が2008年には1.0%、2009年にはマイナス3.0%にまで下落したのに対して、ノヴァ・スコシア州の経済成長率は2008年には2.0%、2009年には0.3%と、リーマン・ショックの影響は軽微であったと言える。その後、カナダ全体の景気が回復したが、2010年から2015年にかけてノヴァ・スコシア州の景気は低迷し、特に2012年にはマイナス0.9%、2013年にはマイナス0.1%とマイナスの経済成長率を記録した。しかし、2015年にはノヴァ・スコシア州の経済成長率は1.0%と、カナダ全体の0.9%を僅かに上回った。

首都オタワにある民間シンクタンクのコンファレンス・ボード・オヴ・カナダによると、ノヴァ・スコシア州の実質GDP成長率はカナダの中でも低く、2017年は0.2%、2018年は1.2%と予想されている。海底の天然ガスの埋蔵量が減少しているため、第1次産業は経済成長にほとんど貢献しておらず、製造業の伸びは主に州都ハリファックス<sup>16)</sup>における造船業によるものと指摘されている<sup>17)</sup>。

表1は2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の産業別GDPの比率<sup>18)</sup>を示したものである。同期間中、財生産業のGDP全体に占める比率は2007年から2011年までは20.5%から23.0%と20%台であった。しかし、2012年から2016年にかけては19.0%から19.8%と19%台となった。一方、サービス生産業の比率は2007年から2011年までは77.0%から79.5%と70%台で、2012年から2016年には80.2%から81.0%と80%台へと微増した。

一方、2016年のカナダ全体の財生産業は29.3%、サービス生産業は70.7%で<sup>19)</sup>、財生産業とサービス生産業の比率は約3対7と言えよう。ノヴァ・スコシア州の経済は、財生産業対サービス生産業の比率は約2対8と、カナダ全体と比較して財生産業の比重が10%程度小さいことが特徴として挙げることができる。

ノヴァ・スコシア州の産業部門を個別にみると、財生産業の中では製造業（7.2%～8.6%）や建

---

14) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 380-0064 (2016年9月18日アクセス)によると2015年第一四半期はマイナス1.0%、同年第二四半期はマイナス0.5%であったが、同じCANSIM Table 380-0064 (2017年10月19日アクセス)によると2017年8月31日に値が修正されたため、栗原(2016b)で示された値と異なっている。

15) 前掲、Statistics Canada, CANSIM Table 384-0038 (2017年9月17日アクセス)。

16) 1996年4月1日、旧ハリファックス市はダートマスを含む周辺都市を合併し、Halifax Regional Municipalityを形成している。("Halifax," The Canadian Encyclopedia, <http://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/halifax/> (2017年11月5日アクセス))。

17) The Conference Board of Canada (2017), "Provincial Outlook Economic Forecast: Nova Scotia, Summer 2017," <http://www.conferenceboard.ca/e-library/abstract.aspx?did=9142&AspxAutoDetectCookieSupport=1> (2017年11月7日アクセス)。

18) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 379-0028 (2017年9月27日アクセス)。

19) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 379-0031 (2017年10月19日アクセス) から算出。

表 1 2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の産業別国内総生産 (GDP) の比率 (単位: %)

		ノヴァ・スコシア										
		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	
財生産業 [T002]		22.7	23.0	20.5	21.2	20.5	19.8	19.0	19.7	19.5	19.2	
	農林水産業 [11]	2.3	2.2	2.0	2.2	2.4	2.5	2.5	2.6	2.9	2.5	
	鉱業・オイル・ガス採掘業 [21]	4.6	5.6	2.2	2.4	2.0	1.3	1.0	2.1	1.3	1.1	
	電気・ガス・水道業 [22]	2.3	2.1	2.2	1.8	2.0	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	
	建設業 [23]	5.0	5.1	6.0	6.2	6.2	6.3	6.1	5.3	5.3	5.5	
	製造業 [31-33]	8.6	8.1	8.1	8.6	7.9	7.5	7.2	7.5	7.9	8.1	
サービス生産業 [T003]		77.3	77.0	79.5	78.8	79.5	80.2	81.0	80.3	80.5	80.8	
	卸売業 [41]	4.3	4.2	3.9	3.8	3.8	3.2	3.3	3.7	3.8	4.0	
	小売業 [44-45]	6.9	6.7	6.9	6.7	6.3	6.4	6.3	6.6	6.5	6.6	
	運輸・倉庫業 [48-49]	3.6	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.4	
	情報・文化産業 [51]	3.6	3.4	3.4	3.3	3.4	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	
	金融・保険業 [52]	5.7	5.8	5.5	5.6	5.7	5.6	5.6	5.7	5.9	6.0	
	不動産・レンタル・リース業 [53]	14.0	14.0	14.9	15.0	15.2	15.8	15.8	15.7	15.8	15.8	
	専門・科学・技術的サービス業 [54]	3.9	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.1	4.2	4.2	4.2	
	会社管理 [55]	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	
	管理サポート・廃棄物処理・浄化サービス業 [56]	2.4	2.3	2.3	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	
	教育 [61]	6.6	6.6	7.1	6.9	7.0	7.0	7.1	6.7	6.5	6.6	
	ヘルスケア・社会福祉 [62]	9.1	9.3	9.8	9.9	10.1	10.4	10.6	10.6	10.6	10.6	
	芸術・娯楽・レクリエーション [71]	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
	宿泊・飲食業 [72]	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	
	その他のサービス業 [81]	2.1	2.1	2.2	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	
	政府関係 [91]	11.9	12.2	13.2	12.8	13.2	13.2	13.5	12.7	12.7	12.5	
全産業 [T001]		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

注) カッコ内の数字は北アメリカ産業分類システム (NAICS) の分類番号を指す。

出典) Statistics Canada, CANSIM Table 379-0028 ((2017年9月27日アクセス)。

設業（5.0%～6.3%）が主たるものである。農林水産業は2.0%から2.9%であった。鉱業・オイル・ガス採掘業は2008年には5.6%を占めていたが、2009年から減少し、2016年には僅かに1.1%を占めるに過ぎない。また、サービス生産業の中では不動産・レンタル・リース業（14.0%～15.8%）、政府関係（11.9%～13.5%）、およびヘルスケア・社会福祉（9.1%～10.6%）の占める比率が高い。

オイル・ガス採掘業のGDP比の減少はコンファレンス・ボード・オヴ・カナダによると、海底の天然ガスの埋蔵量の減少に起因している<sup>20)</sup>。カナダ＝ノヴァ・スコシア・オフショアー・ペトロリアム・ボード（Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Board）の情報に基づく、ノヴァ・スコシア州には3つの開発事業が存在し、1つの事業は既に稼働を終了し、2つの事業が現在稼働中である。第1はCohasset-Penuke Projectで、カナダで最初の海底油田開発である。1992年から採掘が開始されたが、1999年には生産を終了している。稼働期間中に、全体で4,450万バーレルの原油を産出した<sup>21)</sup>。

第2はノヴァ・スコシアの東岸から約225km離れたセーブル島の近くで行なわれている天然ガスの採掘事業Sable Offshore Energy Projectである。1999年12月から生産が始まり、このプロジェクトは25年継続する見込みである<sup>22)</sup>。第3のプロジェクトは、ハリファックスから南東に250km離れた海底埋蔵地帯におけるDeep Panuke Natural Gas Projectである。ここでの天然ガスの生産は2013年から開始されており、平均的な生産寿命は13年間続くと期待されている。プロジェクト全体で8,920億立方フィートの天然ガスが産出される見通しである<sup>23)</sup>。

財生産業の中でGDPの比率の高かった製造業について、2016年のノヴァ・スコシア州の製造業出荷額合計（季節調整済み）は80億5,270万ドルであった。その内訳をみると、食品製造業、プラスチック・ゴム製造業、製紙製造業などを含む非耐久財製造業の出荷額合計は52億6,619万ドル、一方、木材製品製造業、金属製造業などを含む耐久財製造業の出荷額合計は27億8,651万ドルであった<sup>24)</sup>。比率にすると、非耐久財製造業は65.4%、耐久財製造業は34.6%であった。

統計上の守秘義務のため、数値が開示されていない製造業が多い。開示されている製造業出荷額合計を基にすると、2016年の食品製造業は24億4,486万ドル（同州の製造業出荷額合計の30.4%）、プラスチック・ゴム製品製造業は15億184万ドル（同18.7%）、木材製品製造業は4億6,525万ドル（同

---

20) 前掲、Conference Board of Canada, “Provincial Outlook Economic Forecast.”

21) Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Board, “Offshore Activity: Cohasset Panuke,” <https://www.cnsopb.ns.ca/offshore-activity/offshore-projects/cohasset-panuke>（2017年10月22日アクセス）。

22) Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Board, “Offshore Activity: Sable Offshore Energy Project,” <https://www.cnsopb.ns.ca/offshore-activity/offshore-projects/sable-offshore-energy-project>（2017年10月22日アクセス）。

23) Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Board, “Offshore Activity: Deep Panuke Natural Gas Project,” <https://www.cnsopb.ns.ca/offshore-activity/offshore-projects/deep-panuke-natural-gas-project>（2017年10月22日アクセス）。

24) 出典、Statistics Canada, CANSIM Table 304-0015（2017年10月22日アクセス）。

5.8%)、金属製造業は3億4,897万ドル(同4.3%)であった<sup>25)</sup>。

食品製造業について、州政府の統計によると、2016年にノヴァ・スコシア州は18億ドルの海産物と3.5億ドルの農産物を世界各国へ輸出した。同州内には320の食品製造会社と3,000以上の農産物加工工場がある<sup>26)</sup>。同州は世界第一位の冷凍ワイルド・ブルーベリーの生産地であり、北米最大の冷凍ニンジン製品を生産している<sup>27)</sup>。実績として、冷凍ブルーベリーは1億ドル、冷凍野菜は1,840万ドル輸出されている<sup>28)</sup>。

製造出荷額で第2位のプラスチック・ゴム製造業は、ミシュラン・カナダ社のタイヤ製造業が中心となっている。ミシュランは1969年にノヴァ・スコシア州に生産工場を設立し、1971年からタイヤの生産を行なっている。現在、同社はケベック州のラヴァル市に本社を置くが、ノヴァ・スコシア州内の3ヶ所に工場を持ち、カナダ全体の3,400人の雇用者のうちノヴァ・スコシア州で3,200人を雇用している<sup>29)</sup>。

製造出荷額は開示されていないが、インペリアル・オイル(Imperial Oil)社はハリファックス湾の東側にダートマス精油所(Dartmouth Refinery)を1918年に開設し、2013年に幕を閉じるまで95年間原油の精製を行なってきた。ここでは1日約88,000バレルの原油を精製し、ガソリンや家庭用灯油を製造してきた<sup>30)</sup>。原油はニューファンドランド州や外国から輸入された<sup>31)</sup>もので、ノヴァ・スコシア州で販売されていたガソリンのほとんどはここで製造されたものであった<sup>32)</sup>。

---

25) 同上。

26) Nova Scotia Business Inc. (NSBIはノヴァ・スコシア州経済開発公社), "Beyond Land and Sea: Nova Scotia, October 30, 2017," <https://www.novascotiabusiness.com/articles/beyond-land-sea-nova-scotia> (2017年11月4日アクセス)。

27) Nova Scotia Business Inc., "Agri-Food," <https://www.novascotiabusiness.com/business/agri-food> (2017年10月22日アクセス)。

28) Nova Scotia Business Inc., "A Bumper Crop of Opportunity, August 25, 2016," <https://www.novascotiabusiness.com/articles/bumper-crop-opportunity> (2017年11月4日アクセス)。

29) Michelin, "Michelin in Canada," <http://www.michelin.ca/CA/en/why-michelin/about/michelin-in-canada.html> (2017年9月19日アクセス)。なお、カナダ社の個別の生産販売額は開示されていないが、Michelin社のアメリカ合衆国、カナダおよびメキシコ3ヶ国全体での生産販売額は年間107.6億USドルである。(Michelin, "About us: Sustainable Development, Michelin North American, Inc.," <http://www.michelin.ca/CA/en/why-michelin/about.html> (2017年10月22日アクセス))。

30) "Slow Goodbye to Imperial Oil Refinery," *The Chronicle Herald*, <http://thechronicleherald.ca/business/1234150-slow-goodbye-to-imperial-oil-refinery> (2017年11月3日アクセス)。

31) "Imperial Weighs Sale, Conversion of Dartmouth Refinery," *The Globe and Mail*, <https://beta.theglobeandmail.com/report-on-business/industry-news/energy-and-resources/imperial-weighs-sale-conversion-of-dartmouth-refinery/article4184630/?ref=http://www.theglobeandmail.com&> (2017年11月3日アクセス)。

32) "Imperial Oil Refinery in Dartmouth to Close," CBC News, <http://www.cbc.ca/news/canada/nova-scotia/imperial-oil-refinery-in-dartmouth-to-close-1.1369090> (2017年11月4日アクセス)。

ノヴァ・スコシア州の製造業は、かつては石油精製、現在は海産物や農産物加工の食品製造業やタイヤを主な製品とするゴム製造業が中心であることが明らかとなった。この他に製造出荷額が開示されているものには、紙製品（出荷額 5 億5,795万ドル）や木材製品（同 4 億6,525万ドル）の生産が挙げられ、天然資源の加工が製造業に寄与していることが特徴となっている。

ハリファックスにはカナダ海軍の基地があり、そのため政府関係の占める比率も前述のように高くなっている。なお、連邦政府が2030年までカナダ海軍用に250億ドルの戦闘艦の造船を契約したため、製造業の伸びがノヴァ・スコシア州の2017年の経済成長に結びつくと予想されている<sup>33)</sup>。

ノヴァ・スコシア州、特にハリファックスは大西洋カナダの金融サービス業の中心地である。1832年にイギリス、北アメリカ、西インド諸島にわたる大西洋貿易を支えるためにノヴァ・スコシア銀行（スコシアバンク）が設立されて以来、当地では金融サービス業が発展してきた。現在でも事業コストや質の良い労働者の存在、整備された情報通信のインフラストラクチャーと共に、ヨーロッパとアメリカに就業時間が重なるという立地条件は企業を引き付ける要因となっている<sup>34)</sup>。日本の三菱UFJファイナンシャル・グループの資産管理部門のMUFGインベスター・サービスズ（MUFG Investor Services）もハリファックスにオフィスを構え、投資家向けサービスを提供している<sup>35)</sup>。

漁業、農業、林業といった従来の伝統的な産業の他に、ノヴァ・スコシア州もニュー・ブランズウィック州と同様に情報通信技術（Information and Communications Technology）産業の発展に力を入れている。州経済開発公社は、ノヴァ・スコシア州の優れた企業進出条件として、第1に事業コストが低いこと、第2に優れた人材の確保が容易であること、第3にアメリカやヨーロッパ市場へのアクセスの良さと言った立地条件の良さ、第4に素晴らしい生活環境を挙げている。こうした環境の下で、すでにデータ管理などICT系の企業が同州で事業を行なっている<sup>36)</sup>。

IBMはノヴァ・スコシア州に2012年にサービス・センターを設立し、州政府、企業や大学への

---

33) Bank of Montreal (2017), *BMO Blue Book 2017*, p.19, <https://economics.bmocapitalmarkets.com/economics/focus/recent/171110doc.pdf> (2017年11月16日アクセス)。

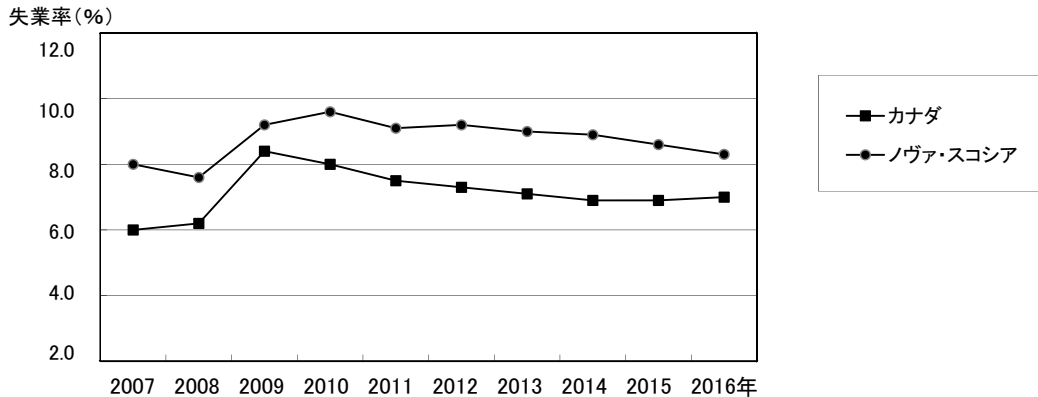
34) Nova Scotia Business Inc., “The History of Nova Scotia’s International Financial Services Centre, May 3, 2016,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/history-nova-scotia%E2%80%99s-international-financial-services-centre> (2017年11月6日アクセス)。

35) Nova Scotia Business Inc., “Strategic Growth: MUFG Investor Services, July 27, 2017,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/strategic-growth-mufg-investor-services> (2017年10月22日アクセス)。

36) JETROとNSBIの共催、「カナダ州経済セミナー ノバ・スコシア州」、[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/canada/pdf/novascotiaseminarflyer.pdf#search=%27jetro+toronto+%E3%82%AB%E3%83%8A%E3%83%80%E5%B7%9E%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC%27](https://www.jetro.go.jp/ext_images/canada/pdf/novascotiaseminarflyer.pdf#search=%27jetro+toronto+%E3%82%AB%E3%83%8A%E3%83%80%E5%B7%9E%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC%27) (2017年9月18日アクセス)、「JETRO主催『ノバ・スコシア州経済セミナー』」、<http://torja.ca/business/jetro-nova-scotia-economic-seminar/> (2017年9月18日アクセス)。



図2 2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の失業率（季節調整済み）



出典) Statistics Canada, CANSIM Table 282-0087 (2017年9月17日アクセス)

ICTシステムの管理に関する相談サービスを提供している<sup>37)</sup>。また、日系企業で同州に進出しているNTTグループの子会社NTT DATA Canada, Inc.は、コンピューターシステム・デザインサービスを提供している<sup>38)</sup>。同社は1997年にハリファックスにオフィスを開設して以来、800人を雇用するまでに成長しており、今後、新たに500人採用する計画である<sup>39)</sup>。

次に失業率から経済動向を検討してみよう。図2は2007年から2016年までのカナダおよびノヴァ・スコシア州の失業率（季節調整済み）を表わしたものである。カナダの失業率は2007年と2008年は6.0%と6.2%と6%台であったが、リーマン・ショック後の2009年と2010年は8.4%と8.0%と8%台へ上昇した。しかし、2011年から2013年にかけて7.5%、7.3%、7.1%へと、2014年と2015年には6.9%と徐々に低下している<sup>40)</sup>。ところが、2016年には7.0%に微増した<sup>41)</sup>。

37) IBM, “IBM Services Centre Nova Scotia,” <https://www-935.ibm.com/services/ca/en/gbs/application-management/nova-scotia-services-centre/> (2017年10月29日アクセス)。

38) NTT DATA Canada, Inc., “Recognized as One of Atlantic Canada’s Top Employers (2017) and Nova Scotia’s Top Employers (2017),” <https://content.eluta.ca/top-employer-ntt-data> (2017年10月29日アクセス)。

39) Nova Scotia Business Inc., “NTT DATA Amplifies Career Path for Nova Scotia Graduates,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/ntt-data-amplifies-career-path-nova-scotia-graduates> (2017年11月6日アクセス)。

40) 本稿の失業率は、カナダ全体と10州が掲載されているカナダ統計局、CANSIM Table 282-0087 (2016年8月13日アクセス)に依拠している。また、栗原(2013)で示されている失業率はカナダ全体のみで、カナダ統計局、CANSIM Table 282-0002 (2013年9月7日アクセス)に依拠している。2015年10月30日に後者のCANSIM Table 282-0002に再度アクセスしたが、カナダ全体の失業率の値は、両者の表では一致していない。さらに、CANSIM Table 282-0087のカナダの失業率はカナダ統計局によって、2015年12月4日に修正されているため、本稿と栗原(2013, 2014a, 2014b, 2015, 2016a)の値とは異なっている。

41) Statistics Canada, CANSIM Table 282-0087 (2017年9月17日アクセス)。

ノヴァ・スコシア州の失業率は、2007年には8.0%、2008年には7.6%であった。しかし、リーマン・ショック後の2009年には9.2%、2010年には9.6%へ増加し、その後も2011年には9.1%、2012年には9.2%、2013年半9.0%と9%台を示した。2014年から2016年にかけて、8.9%、8.6%、8.3%へと徐々に減少した。2007年から2016年までの期間中、カナダの10州の中ではニューファンドランド州の失業率が最も高く、次にPEI州の失業率が高かった。2011年から2016年にかけてニュー・ブランズウィック州の失業率は3番目に高かった<sup>42)</sup>。ノヴァ・スコシア州も含めて、大西洋カナダ4州の失業率がカナダの他州と比較して高いのが特徴となっており、これらの州では一般に雇用創出が課題となっていると言えよう。

キャンマック・エコノミクス社の調査によると、ノヴァ・スコシア州の2016年から2021年の長期展望において、同州の経済成長の足枷になるのはサプライ・サイド、つまり労働力不足によるものであると結論づけられている。同社は22の部門を詳細に検討した結果、建設部門と製造業部門は既存の労働力は必要とされる労働力より若干多い程度であるが、専門的・科学的・技術的部門、教育サービス部門、医療や社会福祉部門などは既存の労働力が需要に対して十分でないと評価している<sup>43)</sup>。

一方、農林水産業や電気・ガス・水道業、卸・小売業や政府関係の部門には過剰な労働力が存在すると指摘されている<sup>44)</sup>。この調査は単なる数字の上の労働力や失業率が問題なのではなく、労働力の質の面で、雇用部門に対応した労働力の創出が必要であることを示唆している。

ノヴァ・スコシア州では1990年代の最初の海底油田開発時にはオイル・ガス採掘業が経済成長に貢献していたが、近年ではその隆盛は見られなくなっている。農業、水産業と言った伝統的な産業は現在でも重要な部門である。製造業もかつては石油精製が行なわれていたが、現在はその中心が食品製造業やゴム製造業になっている。造船業も巨額の受注がある場合には経済成長に貢献している。ハリファックスはその立地条件から、大西洋貿易の中心地として金融業が栄え、また防衛部門の拠点として海軍基地が置かれている。さらに、最近では情報通信技術産業の育成が図られている。

### 3 貿易からみたノヴァ・スコシア州の経済動向

#### 3-1 貿易額および貿易相手国の特徴

カナダは貿易依存度が高く、しかもアメリカへの貿易依存度が特に高いことが大きな特徴となっていることは、栗原(2011、2013)の中で検証されている。また、州レベルでも8州(オンタリオ州、ケベック州、アルバータ州、B.C.州、サスカチュワン州、マニトバ州、ニューファンドランド州、

42) 同上、Statistics Canada, CANSIM Table 282-0087。

43) Canmac Economics Ltd.(2016), "Nova Scotia Industry Outlook: 2016-2021," [www.unsm.ca/doc\\_download/2015-nova-scotia-industry-outlook-2016-2021.html](http://www.unsm.ca/doc_download/2015-nova-scotia-industry-outlook-2016-2021.html) (2017年11月7日アクセス)。

44) 同上。

ニュー・ブランズウィック州)に限定しているが、貿易、特にアメリカとの貿易が州経済にとって重要であることは栗原(2014a、2014b、2015、2016b)の中で検証された通りである。PEI州の貿易依存度は他州に比較して高いとは言えないが、アメリカとの貿易は同州にとっても重要であることは栗原(2016a)の中で説明された。

ノヴァ・スコシア州の2015年の貿易依存度は、輸出依存度が13.3%、輸入依存度が20.6%<sup>45)</sup>で、隣接する沿海州のニュー・ブランズウィック州の輸出依存度が40.6%、輸入依存度が41.6%と比較すると、同州の貿易依存度は高いとは言えない。しかし、同州にとっても貿易は経済にとって重要である。このため、第3節では、ノヴァ・スコシア州の貿易額、貿易相手国ならびに貿易品目の特徴を捉えることで、リーマン・ショック以後の貿易、特にアメリカとの貿易に焦点を当てて、同州の経済に与える影響を明らかにし、ノヴァ・スコシア州にとっての貿易の意義を明らかにしたい。

表2は2016年におけるノヴァ・スコシア州の輸出相手国(商品貿易、通関ベース)のうち、上位5ヶ国(地域を含む)に対する2007年から2016年にかけての輸出額を示したものである<sup>46)</sup>。同州の2007年の輸出額(再輸出額を除く)は53億ドル<sup>47)</sup>であった。2008年には56億ドルへ増加した。リーマン・ショック後の2009年には42億ドルへ減少し、リーマン・ショックの影響がみられた。その後、2010年から増加に転じて43億ドルになったが、2012年には38億ドルまで減少した。しかし、2013年から増加に転じ、2014年には53億ドル、2015年には53億ドルとリーマン・ショック以前の輸出水準の近くまで回復した。2016年には52億ドルへと若干の減少をみた。

カナダ全体の輸出総額がリーマン・ショック以前の水準に達したのが2012年であるが<sup>48)</sup>、ノヴァ・スコシア州の輸出額は2015年においてもリーマン・ショック以前の輸出水準を若干下回り、完全に回復しているとは言えない。

ノヴァ・スコシア州の最大の輸出相手国はアメリカで、2008年の45億ドルは輸出額合計の80.0%を占めていた。2009年からアメリカへの輸出額の比率は79.2%(34億ドル)から徐々に減少し、2013年には71.0%(31億ドル)になった。2014年にはアメリカへの輸出額は39億ドル、比率も74.0%へと増加したが、2016年には輸出額は36億ドル、比率は69.0%と7割を切った。ノヴァ・スコシア州の輸出は7割から8割がアメリカ向けであることが特徴である。

第2位以下の輸出相手国は2007年から2010年にかけてはフランスで、毎年輸出額の比率は1.8%であった。2011年から2016年には中国が第2位となり、輸出額および比率も年々上昇し、2016年には5億ドルで9.4%を占めた。2016年の第3位以下の輸出相手国ないし地域は、日本、フランス、

45) 2015年のノヴァ・スコシア州の名目GDPと同州の輸出額及び輸入額から算出。

46) 表2の上位5ヶ国は、2016年時点の上位5ヶ国(地域を含む)を掲載している。

47) 本文の貿易額と貿易収支は、表に掲載している金額の千万ドルの位で四捨五入した値が記載されている。

48) 前掲書、栗原(2013)、p.124。

表2 2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の上位5ヶ国の輸出相手国（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万カナダドル、％）

		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016	
		輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
アメリカ		4,154	78.6	4,516	80.0	3,356	79.2	3,288	76.8	3,247	73.9	2,780	72.5	3,072	71.0	3,885	74.0	3,787	70.8	3,606	69.0
中国		78	1.5	64	1.1	54	1.3	69	1.6	114	2.6	150	3.9	197	4.6	276	5.3	420	7.9	491	9.4
日本		84	1.6	83	1.5	62	1.5	59	1.4	77	1.8	75	1.9	73	1.7	79	1.5	78	1.5	89	1.7
フランス		97	1.8	101	1.8	74	1.8	78	1.8	93	2.1	81	2.1	68	1.6	76	1.5	84	1.6	86	1.6
香港		31	0.6	34	0.6	24	0.6	39	0.9	46	1.0	42	1.1	36	0.8	46	0.9	59	1.1	85	1.6
その他		844	15.9	847	15.0	667	15.6	746	17.5	818	18.6	707	18.5	878	20.3	888	16.9	918	17.1	872	16.7
輸出額合計		5,288	100.0	5,645	100.0	4,237	100.0	4,279	100.0	4,395	100.0	3,835	100.0	4,324	100.0	5,250	100.0	5,346	100.0	5,229	100.0

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2017年9月17日アクセス)。

表3 2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の上位5ヶ国の輸入相手国（商品貿易、通関ベース）

（単位：百万カナダドル、％）

		2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016	
		輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
ドイツ		2,085	28.0	2,529	30.1	2,493	36.6	2,963	36.6	2,209	26.5	2,312	34.9	2,389	39.7	2,390	30.6	2,698	32.5	2,856	35.0
アメリカ		342	4.6	591	7.0	421	6.2	285	3.5	387	4.6	461	7.0	565	9.4	1,849	23.7	1,619	19.5	1,039	12.7
イギリス		435	5.8	795	9.5	513	7.5	590	7.3	485	5.8	589	8.9	587	9.8	770	9.9	848	10.2	983	12.0
スウェーデン		305	4.1	335	4.0	160	2.4	201	2.5	208	2.5	198	3.0	165	2.7	198	2.5	204	2.5	376	4.6
キューバ		1,027	13.8	880	10.5	483	7.1	634	7.8	688	8.2	525	7.9	470	7.8	534	6.8	493	5.9	367	4.5
その他		3,263	43.8	3,287	39.0	2,748	40.3	3,412	42.2	4,375	52.4	2,546	38.3	1,843	30.6	2,067	26.5	2,429	29.3	2,540	31.1
輸入額合計		7,457	100.0	8,417	100.0	6,818	100.0	8,085	100.0	8,352	100.0	6,631	100.0	6,019	100.0	7,808	100.0	8,291	100.0	8,161	100.0
輸出額合計		5,288		5,645		4,237		4,279		4,395		3,835		4,324		5,250		5,346		5,229	
貿易収支		-2,169		-2,772		-2,581		-3,806		-3,957		-2,796		-1,695		-2,558		-2,945		-2,932	

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2017年9月17日アクセス)。

香港であった。

輸出に関しては、貿易相手国の好不況といった経済動向が輸出額の増減に影響する。IMFによると2015年と2016年のアメリカの経済成長は堅調であり<sup>49)</sup>、これは同州にプラスに作用すると考えられる。さらに、カナダの為替レートの上下も貿易に影響する。2011年および2012年には、カナダドルはUSドルに対してカナダドル高、ないしパリティを示したが、2013年以降はカナダドル安が基調となっている。2015年の年平均の為替レートは、1 USドルに対し1.28カナダドルであった<sup>50)</sup>。最近のカナダドル安はカナダからの輸出を促進する力として作用している。

表3は2016年におけるノヴァ・スコシア州の輸入相手国のうち上位5ヶ国の2007年から2016年にかけての輸入額および同州の貿易収支を示している。2007年のノヴァ・スコシア州の輸入額は75億ドルで、2008年には84億ドルへ増加した。しかし、リーマン・ショック直後の2009年には68億ドルへ減少し、リーマン・ショックの影響がうかがえた。2010年から輸出額と同様に輸入額も増加し、2011年には84億ドルに回復した。その後増減がみられ、2015年には83億ドル、2016年には82億ドルになった。

貿易収支は、2007年から2016年の間毎年赤字で、2011年には40億ドルに達した。2012年から赤字幅は減少したが、2015年も2016年も29億ドルの貿易赤字であった。毎年、貿易赤字を計上しているのがノヴァ・スコシア州の貿易の特徴となっている。

2007年から2016年にかけてのノヴァ・スコシア州の輸入相手国について、同期間中を通してドイツが第1位の輸入相手国であり、このことが同州の貿易の特色となっている。2007年と2011年を除くと輸入額比率の30%台を占め、2009年と2010年には輸入額比率の36.6%に達している。2016年には29億ドルで、輸入額合計の35.0%であった。

第2位の輸入相手国は、年によって異なっている。キューバからの輸入額は2007年と2008年には輸入額比率の13.8%、10.5%であり、2010年と2011年には7.8%、8.2%で第2位であった。2009年、2012年および2013年はイギリスが第2位の輸入相手国であった。アメリカからの輸入額が2014年と2015年に急増し、それぞれ輸入額合計比率の23.7%と19.5%を占め、2016年には同比率は12.7%へと減少したが、第2位の輸入相手国となった。2013年からアメリカからの輸入額が増加していることも、近年の同州の貿易の特徴となっている。

表4は2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州とアメリカの貿易と貿易収支をまとめたものである。輸出額は2007年から2008年に増加し、2008年には45億ドルであったが、リーマン・ショッ

49) IMF (2015)、「IMFサーベイ：原油価格が下落し米国の成長が加速するも、世界成長見通りは下方修正に」(2015年1月20日)、<http://www.imf.org>から検索、new012015ajpdf.pdf (2016年9月18日アクセス)。

50) IMF Data, PGI Market Sector, <http://www.principalglobalindicators.org/regular.aspx?key=60942005> (2016年9月19日アクセス)。

表4 2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州とアメリカとの貿易と貿易収支（商品貿易、通関ベース）  
（単位：百万カナダドル）

		2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
ノヴァ・スコシア	輸出額	4,154	4,516	3,356	3,288	3,247	2,780	3,072	3,885	3,787	3,606
	輸入額	342	591	421	285	387	461	565	1,849	1,619	1,039
	貿易収支	3,812	3,925	2,935	3,003	2,860	2,319	2,507	2,036	2,168	2,567

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2017年9月17日アクセス)。

ク後の2009年から2012年まで毎年輸出額は減少し、2012年には28億ドルになった。2013年からは輸出額は増加し、2014年には39億ドルまでに回復した。2016年には36億ドルへ減少した。一方、輸入額は2007年から2013年まで輸出額より一桁少なく、2007年の3億ドルから2008年の6億ドル、その後2009年から2013年まで3億ドルから6億ドルの間で推移した。2014年には18億ドルへと増加し、2015年には16億ドル、2016年には10億ドルへ減少した。

ノヴァ・スコシア州とアメリカとの2007年から2016年にかけての貿易収支は一貫してノヴァ・スコシア州の黒字である。2007年と2008年の貿易収支はそれぞれ38億ドル、39億ドルの黒字であった。2009年に黒字幅は減少し29億ドルになった。2010年には30億ドル、2011年には29億ドルの黒字、2012年から2016年までは20億ドルから26億ドルの黒字を計上した。

前述のとおり、ノヴァ・スコシア州は2007年から2016年の間毎年貿易収支は赤字であり、同期間中のアメリカとの貿易収支は黒字であった。つまり、同州と他国との貿易の赤字額を、アメリカとの貿易による黒字額で削減していることが明らかである。このことは、アメリカとの貿易が州全体の貿易に貢献しており、アメリカとの貿易がノヴァ・スコシア州の経済にとって極めて重要であること示唆している。このため、アメリカ経済の好不況はノヴァ・スコシア州の経済に影響を及ぼすことは明らかである。

### 3-2 貿易品目の特徴

次に、貿易品目から貿易の特徴を捉えてみよう。表5は2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の品目別輸出額を示したものである。但し、2016年時点における上位5品目ならびに鉱物性燃料に限定している<sup>51)</sup>。ノヴァ・スコシア州の場合、2007年から2008年までの間、鉱物性燃料(27)<sup>52)</sup>の輸出額が最も大きく、2007年には12億ドル（輸出額合計の22.7%）、2008年には16億ドル（同

51) 2016年の鉱物性燃料は第10位であった。また、表6の上位5品目は、2016年時点の上位5品目を掲載している。

52) カッコ内はHarmonized Commodity Description and Coding System (HS) コードを表わす。

27.7%)であった。2009年には7億ドルへ減少し、第3位の輸出品目へ後退した。2016年には1億ドル(1.8%)で、第10位になった。

より詳細に貿易品目を見てみると、輸出品目の鉱物性燃料(27)はその大部分が天然ガス(271121)である。2007年の鉱物性燃料の12億ドルのうち天然ガスは9億ドル、2008年には13億ドルであり、残りは原油などであった<sup>53)</sup>。しかも鉱物性燃料のアメリカへの輸出額はそれぞれ2007年には12億ドル、2008年には15億ドルで、鉱物性燃料のほとんどがアメリカ向けに輸出された<sup>54)</sup>。その後、同州の鉱物性燃料の輸出額は2009年には7億ドル、2010年には5億ドルと徐々に減少し、輸出額第1位の座を他の品目に譲った。

自動車のタイヤを中心とするゴム製品は2009年には魚・甲殻類とともに輸出品目第1位、2010年から2013年にかけて単独の第1位で、2009年には8億ドルであったが、2011年には10億ドルへと増加し、2012年には11億ドルで輸出額合計の27.4%を占めた。その後も、11億ドルから12億ドルの輸出がなされたが、2014年から2016年にかけては第2位の輸出品目となった。しかし、輸出額合計の22.1%から22.6%を占め、貴重な輸出品目である。

魚・甲殻類は2007年から2013年の間輸出額で上位1位から3位で推移し、2014年からは輸出品目第1位となった。2015年には16億ドル(輸出額合計の29.7%)、2016年には17億ドル(同31.8%)であった。ちなみに、ノヴァ・スコシア州政府の統計によると、2016年の海産物輸出額は18億ドルで、最も重要な品目としてはロブスター(9.5億ドル)が挙げられる。次に、カニ(2.2億ドル)、ホタテガイ(1.4億ドル)、エビ(1.1億ドル)が主要な輸出品目である。海産物の3大輸出市場はアメリカ(10億ドル)、中国(2.5億ドル)、ヨーロッパ連合(2.0億ドル)である<sup>55)</sup>。

ノヴァ・スコシア州の主要な輸出品目は、2007年から2009年には鉱物性燃料、特に天然ガスであった。しかし、2010年以降はタイヤなどのゴム製品ならびに従来からの魚・甲殻類の輸出が金額並びに比率ともに増加している。

輸入品目については、表6が2016年におけるノヴァ・スコシア州の上位5品目別輸入額を2007年から2016年にかけて示している。同期間を通して、最大の輸入品目は自動車関連製品(87)で、2007年には28億ドル(輸入額合計の37.9%)であったが、2008年から2010年にかけて増減を繰り返した。2011年の27億ドル(同32.2%)から増加の一途を辿り、2016年には40億ドルと実に輸入額合計の48.9%に達した。

53) 出典、Industry Canada, Trade Data Online (2017年10月29日アクセス)。

54) 出典、Industry Canada, Trade Data Online (2017年9月19日アクセス)。

55) Government of Nova Scotia, Department of Fisheries and Aquaculture, "Nova Scotia International Seafood Brand" [https://nsseafood.com/sites/default/files/16-45387\\_ns\\_seafood\\_-\\_factsheet\\_-\\_print\\_v2\\_0.pdf](https://nsseafood.com/sites/default/files/16-45387_ns_seafood_-_factsheet_-_print_v2_0.pdf) (2017年11月3日アクセス)、および<https://nsseafood.com/> (2017年11月3日アクセス)。

表5 2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の上位5品目別輸出額 (商品貿易、通関ベース)

(単位：百万カナダドル、%)

	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016	
	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%	輸出額	%
魚・甲殻類 (03)	898	17.0	792	14.0	771	18.2	737	17.2	836	19.0	873	22.8	1,001	23.2	1,196	22.8	1,587	29.7	1,664	31.8
ゴム製品 (40)	773	14.6	825	14.6	771	18.2	946	22.1	1,031	23.5	1,052	27.4	1,052	24.3	1,159	22.1	1,203	22.5	1,182	22.6
パルプ (47)	171	3.2	165	2.9	132	3.1	168	3.9	164	3.7	170	4.4	211	4.9	230	4.4	250	4.7	236	4.5
紙製品 (48)	530	10.0	639	11.3	442	10.4	485	11.3	455	10.4	120	3.1	311	7.2	243	4.6	254	4.8	185	3.5
プラスチック (39)	146	2.8	149	2.6	133	3.2	142	3.3	153	3.5	161	4.2	162	3.8	192	3.7	197	3.7	172	3.3
鉱物性燃料 (27)*	1,198	22.7	1,562	27.7	746	17.6	514	12.0	459	10.4	168	4.4	263	6.1	738	14.1	232	4.3	95	1.8
その他	1,572	29.7	1,513	26.9	1,242	29.3	1,287	30.2	1,297	29.5	1,291	33.7	1,324	30.5	1,492	28.3	1,623	30.3	1,695	32.5
輸出額合計	5,288	100.0	5,645	100.0	4,237	100.0	4,279	100.0	4,395	100.0	3,835	100.0	4,324	100.0	5,250	100.0	5,346	100.0	5,229	100.0

注) カッコ内はHarmonized Commodity Description and Coding System (HS)コードを表わす。

鉱物性燃料 (27)\*の2016年の順位は第10位である。

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2017年8月17日アクセス)。

表6 2007年から2016年までのノヴァ・スコシア州の上位5品目別輸入額 (商品貿易、通関ベース)

(単位：百万カナダドル、%)

	2007		2008		2009		2010		2011		2012		2013		2014		2015		2016	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
自動車関連製品 (87)	2,823	37.9	3,242	38.5	2,781	40.8	3,456	42.7	2,691	32.2	2,833	42.7	2,910	48.4	3,344	42.8	3,542	42.7	3,991	48.9
鉱物性燃料 (27)	1,848	24.8	2,012	23.9	1,539	22.6	1,726	21.4	1,897	22.7	1,132	17.1	630	10.5	1,642	21.0	1,544	18.6	1,191	14.6
一般機械 (84)	524	7.0	671	8.0	514	7.5	562	7.0	1,255	15.0	631	9.5	490	8.1	581	7.4	581	7.0	673	8.3
電気機器 (85)	91	1.2	183	2.2	147	2.2	253	3.1	167	2.0	197	3.0	118	2.0	183	2.3	171	2.1	310	3.8
魚・甲殻類 (03)	128	1.7	95	1.1	119	1.7	117	1.5	141	1.7	120	1.8	123	2.0	157	2.0	171	2.1	198	2.4
その他	2,043	27.4	2,214	26.3	1,718	25.2	1,971	24.3	2,201	26.4	1,718	25.9	1,748	29.0	1,901	24.5	2,282	27.5	1,798	22.0
輸入額合計	7,457	100.0	8,417	100.0	6,818	100.0	8,085	100.0	8,352	100.0	6,631	100.0	6,019	100.0	7,808	100.0	8,291	100.0	8,161	100.0

出典) Industry Canada, Trade Data Online (2017年9月18日アクセス)。



なかでも、2016年の自動車関連製品の輸入はドイツが中心で、26億ドルであった。これはドイツからの輸入額合計の91.9%を占める<sup>56)</sup>。同年、イギリスからの自動車関連製品の輸入額は8億ドルであった。これは、イギリスからの輸入額合計の86.3%を占めている<sup>57)</sup>。

第2位の輸入品目は鉱物性燃料(27)で、2007年から2011年にかけては輸入額合計の20%台を占めていた。その後、2014年を除くと、鉱物性燃料の輸入額合計に占める比率は10%台へ減少した。2016年には12億ドル(14.6%)の輸入であった。

輸入されている鉱物性燃料を詳細に見てみると、2007年から2012年にかけてその大部分は原油(2709)である。2007年から2011年の原油の輸入額は12億ドルから16億ドルで、2012年には8億ドル、2013年には1億ドルへと減少した。輸入相手国も年によって異なり、輸入額の多い上位の国々は2007年にはノルウェーやベネズエラ、2008年にはナイジェリア、ノルウェー、イギリス、2009年にはアンゴラ、ナイジェリア、2010年にはアンゴラ、赤道ギニア、2011年には赤道ギニア、アンゴラ、2012年にはナイジェリア、赤道ギニアであった。前述の通りインペリアル・オイル社の精油所の閉鎖と共に2014年以降はほとんど原油の輸入が見られなくなった<sup>58)</sup>。

それに反して、2014年以降は石油製品(2710)の輸入が急増し、2014年には14億ドル、2015年には13億ドル、2016年には10億ドルになった。このうち、アメリカからの同製品の輸入が急増し、2014年には13億ドル、2015年には10億ドル、2016年には7億ドルに達した<sup>59)</sup>。

輸入品目第3位の一般機械(84)は2007年に5億ドル(輸入額合計の7.0%)であったが、2011年には13億ドル(同15.0%)へ増加した。その後、増減を繰り返し、2016年には7億ドル(8.3%)になった。第4位の電気機器(85)は2016年には3億ドル(3.8%)であった。

ノヴァ・スコシア州の輸出入品目を詳細に検討した結果、同州の貿易の特徴は、2007年から2009年にかけては天然ガスが輸出の中心であった。しかし、2010年以降はゴム製品ならびに魚・甲殻類が主たる輸出品目へと変化した。一方、輸入品目に関しては、ドイツやイギリスからの自動車関連製品が第1位である。次に、鉱物性燃料が第2位の輸入品目である。2007年から2012年にかけてはヨーロッパ、南米、アフリカから原油が輸入され、カナダ産の原油と共にハリファックスの精油所で精製されたが、精油所の閉鎖と共に、2014年以降は特にアメリカからの石油製品の輸入に変わっている。

ノヴァ・スコシア州の貿易収支は2007年から赤字が継続しているが、アメリカとの貿易は一貫して同州の貿易黒字となっている。このため、アメリカとの貿易が同州の貿易赤字の削減に大きく貢

56) 出典、Industry Canada, Trade Data Online (2017年9月19日アクセス)。

57) 出典、同上。

58) 出典、Industry Canada, Trade Data Online (2017年11月3日アクセス)。

59) 出典、Industry Canada, Trade Data Online (2017年11月3日アクセス)

献していることも明らかになった。

こうしたことから、アメリカ経済成長の堅調さやUSドルに対するカナダドル安は、貿易を通してノヴァ・スコシア州の経済にプラスに影響を及ぼすことも明白である。また、原油価格の上昇や下落も、原油や石油製品の輸出入を通してノヴァ・スコシア州経済へ影響することも解明された。

#### 4 まとめ

ノヴァ・スコシア州の経済動向は、経済成長率から見るとリーマン・ショックの影響は軽微であった。2010年に景気は回復したが、2012年にかけてマイナス成長を記録した。その後、景気は持ち直したが、経済成長率は低迷していることが明らかとなった。失業率に関しては、2007年から2016年を通してカナダ全体の失業率を上回った。さらに、同州の輸出額および輸入額は2008年から2009年にかけて減少し、貿易の面ではリーマン・ショックの影響が読み取れた。

ノヴァ・スコシア州は海底油田の原油を輸出していた時期も存在した。現在、同州の製造業は農産物や林産物加工、ならびにゴム製造業が中心である。かつては原油精製も行なわれていたが、精油所の閉鎖と共に、今ではアメリカから石油製品が輸入されている。

輸出面でアメリカ市場への依存度が高く、2008年の輸出額合計の8割から減少したものの、依然として2016年には約7割がアメリカ向けである。アメリカからの輸入額とその比率も増加しているが、2007年から2016年の期間中、アメリカとの貿易収支は常に黒字で、この黒字で同州が他国との貿易赤字を埋め合わせていることも解明された。こうした状況下で、ノヴァ・スコシア州の経済は、アメリカ経済の景気動向、米ドルに対するカナダドルの為替レートの変動、原油価格の動向に影響を受けることも明らかである。

ノヴァ・スコシア州のハリファックスは沿海州における商業や金融業の拠点である。また、ヨーロッパとアメリカに就業時間が重なるという立地上の優位性を活かしつつ、ノヴァ・スコシア州も他の沿海州と同様に、長期的には伝統的産業を維持しつつ、知識集約的産業の発展による新分野に活路を求めて、現在の産業構造の多様化が図られて行くであろう。

#### 参考文献

- ARC国別情勢研究会 (2013)、『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書、カナダ、2013/14』、ARC国別情勢研究会。  
ARC国別情勢研究会 (2015)、『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書、カナダ、2015/16』、ARC国別情勢研究会。  
ARC国別情勢研究会 (2017)、『ARCレポート：経済・貿易・産業報告書、カナダ、2017/18』、ARC国別情勢研究会。  
栗原武美子 (2011)、『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』、東京大学出版会 (第21回カナダ出版賞受賞)。  
栗原武美子 (2013)、「リーマン・ショック以降のカナダ経済の動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第1号、pp. 117-137。

- 栗原武美子 (2014a)、「リーマン・ショック以降のカナダ4州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第39巻第2号、pp. 117-142。
- 栗原武美子 (2014b)、「リーマン・ショック以降のカナダ平原2州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第40巻第1号、pp. 169-193。
- 栗原武美子 (2015)、「リーマン・ショック以降のカナダのニューファンドランド・アンド・ラブラドル州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第41巻第1号、pp. 137-157。
- 栗原武美子 (2016a)、「リーマン・ショック以降のカナダのプリンス・エドワード・アイランド州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第41巻第2号、pp. 57-75。
- 栗原武美子 (2016b)、「リーマン・ショック以降のカナダのニュー・ブランズウィック州の経済動向」、『東洋大学経済論集』、第42巻第1号、pp. 151-171。
- ジェトロ (日本貿易振興機構) (2008-2009)、『ジェトロ世界貿易投資白書、各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ (日本貿易振興機構) (2010-2016)、『ジェトロ世界貿易投資報告 各年版』、ジェトロ。
- ジェトロ (日本貿易振興機構)・海外調査部 (2010)、「米国発金融危機の経済とビジネスへの影響：各国・地域編」(2010年3月30日改訂版)、pp. 54-65。
- ジェトロ (日本貿易振興機構)・海外調査部 (2013)、「2013年の経済見通し：世界53カ国・地域」、pp. 52-58。
- 杉浦哲郎 (2013)、「多様性が生むしなやかさ、栗原武美子著『現代カナダ経済研究：州経済の多様性と自動車産業』」、『アメリカ太平洋研究』Vol. 13、pp. 174-180。
- ブライアン・K・マククリーン (2016)、「リーマン・ショック以降のカナダ経済：2015年からの回顧」(芳賀健一訳)、『経済学の座標軸：馬渡尚憲先生追悼論文集』(仙台経済学研究会編)、社会評論社、pp. 315-338。
- Atlantic Provinces Economic Council (2014), *Atlantic Canada's Economic Outlook: Moderate Growth Continues in 2015*, Halifax, Nova Scotia: Atlantic Provinces Economic Council.
- Atlantic Provinces Economic Council (2015), *Atlantic Canada Economic Outlook 2016: (S)lower for Longer*, Halifax, Nova Scotia: Atlantic Provinces Economic Council.
- Bloskie, Cyndi and Guy Gellatly (2012), "Recent Developments in the Canadian Economy: Fall 2012," *Economic Insights*, No. 019, Statistics Canada, Catalogue no. 11-626-X.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2009), *Canada's Economic Action Plan: Budget 2009*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- Department of Finance Canada and James M. Flaherty (2013), *Jobs, Growth and Long-term Prosperity: Economic Action Plan 2013*, Ottawa: Public Works and Government Services Canada.
- OECD (2012), *OECD Economic Surveys: Canada 2012*, Paris: OECD Publishing.
- OECD (2014), *OECD Economic Surveys: Canada 2014*, Paris: OECD Publishing.
- Savoie, Donald J. (2006), *Visiting Grandchildren: Economic Development in the Maritimes*, Toronto: University of Toronto Press.

## E-References

- 三輪裕範・丸山義正 (2014)、「懸念を抱えつつも、潜在成長ペースで拡大を続けるカナダ」、*Economic Monitor*、伊藤忠経済研究所、[http://www.itochu.co.jp/ja/business/economic\\_monitor/files/20140620\\_2014-084\\_U\\_Canada.pdf](http://www.itochu.co.jp/ja/business/economic_monitor/files/20140620_2014-084_U_Canada.pdf) (2014年12月14日アクセス)。
- IMF (2015)、「IMFサーベイ：原油価格が下落し米国の成長が加速するも、世界成長見通りは下方修正に」(2015年1月20日)、<http://www.imf.org>から検索、new012015ajpdf.pdf (2016年9月18日アクセス)。

「JETRO主催『ノバ・スコシア州経済セミナー』」、<http://torja.ca/business/jetro-nova-scotia-economic-seminar/> (2017年9月18日アクセス)。

JETROとNSBIの共催、「カナダ州経済セミナー ノバ・スコシア州」、[https://www.jetro.go.jp/ext\\_images/canada/pdf/novascotiaseminarflyer.pdf#search=%27jetro+toronto+%E3%82%AB%E3%83%8A%E3%83%80%E5%B7%9E%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC%27](https://www.jetro.go.jp/ext_images/canada/pdf/novascotiaseminarflyer.pdf#search=%27jetro+toronto+%E3%82%AB%E3%83%8A%E3%83%80%E5%B7%9E%E7%B5%8C%E6%B8%88%E3%82%BB%E3%83%9F%E3%83%8A%E3%83%BC%27) (2017年9月18日アクセス)。

Atlantic Provinces Economic Council (2009), “Economic Update: Early Impact of the Recession in Atlantic Canada,” {DCC84FB5-0CD3-4760-942C-8EE92010C136}.pdf (2014年12月7日アクセス)。

Bank of Montreal (2011-2017), *BMO Blue Book*, <https://economics.bmocapitalmarkets.com/economics/focus/recent/171110doc.pdf> (2017 ed.) (2017年11月16日アクセス)

Bank of Montreal (2017), “Provincial Monitor,” <https://economics.bmocapitalmarkets.com/economics/monitor/201710/monitor.pdf> (2017年11月16日アクセス)。

Beale, Elizabeth (2011), “How Atlantic Canada’s Economy is Adapting to New Global Realities,” Atlantic Provinces Economic Council, {2E288FBF-ED85-4847-82EF-11CEE8E310C}.pdf (2014年12月7日アクセス)。

Bendiner, Jonathan (2013), “Provincial Economic Forecast,” TD Economics, ProvincialForecast\_July2013.pdf (TD Bank Groupより入手)

Burleton, Derek and Jacques Marcil (2012), “Provincial Economic Forecast,” TD Economics, ProvincialForecast\_July2012.pdf (TD Bank Groupより入手)

Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Board, “Offshore Activity: Cohasset Panuke,” <https://www.cnsopb.ns.ca/offshore-activity/offshore-projects/cohasset-panuke> (2017年10月22日アクセス)。

Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Board, “Offshore Activity: Deep Panuke Natural Gas Project,” <https://www.cnsopb.ns.ca/offshore-activity/offshore-projects/deep-panuke-natural-gas-project> (2017年10月22日アクセス)。

Canada-Nova Scotia Offshore Petroleum Board, “Offshore Activity: Sable Offshore Energy Project,” <https://www.cnsopb.ns.ca/offshore-activity/offshore-projects/sable-offshore-energy-project> (2017年10月22日アクセス)。

Canmac Economics Ltd.(2016), “Nova Scotia Industry Outlook: 2016-2021,” [www.unsm.ca/doc\\_download/2015-nova-scotia-industry-outlook-2016-2021.html](http://www.unsm.ca/doc_download/2015-nova-scotia-industry-outlook-2016-2021.html) (2017年11月7日アクセス)。

The Conference Board of Canada (2017), “Provincial Outlook Economic Forecast: Nova Scotia, Summer 2017,” <http://www.conferenceboard.ca/e-library/abstract.aspx?did=9142&AspxAutoDetectCookieSupport=1> (2017年11月7日アクセス)。

Government of Nova Scotia, Department of Finance, “Current Economic Environment and Outlook: Nova Scotia,” [http://www.novascotia.ca/finance/statistics/topic\\_news.asp?id=11778&fto=22v&rdval=2016-04](http://www.novascotia.ca/finance/statistics/topic_news.asp?id=11778&fto=22v&rdval=2016-04) (2017年11月25日時点でも2016年4月21日公開のデータが最新のもの) (2016年12月15日アクセス)。

Government of Nova Scotia, Department of Fisheries and Aquaculture, “Nova Scotia International Seafood Brand,” [https://nsseafood.com/sites/default/files/16-45387\\_ns\\_seafood\\_-\\_factsheet\\_-\\_print\\_v2\\_0.pdf](https://nsseafood.com/sites/default/files/16-45387_ns_seafood_-_factsheet_-_print_v2_0.pdf) (2017年11月3日アクセス)、および<https://nsseafood.com/> (2017年11月3日アクセス)。

“Halifax,” The Canadian Encyclopedia, <http://www.thecanadianencyclopedia.ca/en/article/halifax/> (2017年11月5日アクセス)。

IBM, “IBM Services Centre Nova Scotia,” <https://www-935.ibm.com/services/ca/en/gbs/application-management/nova-scotia-services-centre/> (2017年10月29日アクセス)。

IMF Data, PGI Market Sector, <http://www.principalglobalindicators.org/regular.aspx?key=60942005> (2016年9月19日アクセス)。

- “Imperial Oil Refinery in Dartmouth to Close,” CBC News, <http://www.cbc.ca/news/canada/nova-scotia/imperial-oil-refinery-in-dartmouth-to-close-1.1369090> (2017年11月4日アクセス)。
- “Imperial Weighs Sale, Conversion of Dartmouth Refinery,” *The Globe and Mail*, <https://beta.theglobeandmail.com/report-on-business/industry-news/energy-and-resources/imperial-weighs-sale-conversion-of-dartmouth-refinery/article4184630/?ref=http://www.theglobeandmail.com&> (2017年11月3日アクセス)。
- Michelin, “About us: Sustainable Development, Michelin North American, Inc.,” <http://www.michelin.ca/CA/en/why-michelin/about.html> (2017年10月22日アクセス)。
- Michelin, “Michelin in Canada,” <http://www.michelin.ca/CA/en/why-michelin/about/michelin-in-canada.html> (2017年9月19日アクセス)。
- Nova Scotia Business Inc., “A Bumper Crop of Opportunity, August 25, 2016,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/bumper-crop-opportunity> (2017年11月4日アクセス)。
- Nova Scotia Business Inc., “Agri-Food,” <https://www.novascotiabusiness.com/business/agri-food> (2017年10月22日アクセス)。
- Nova Scotia Business Inc., “Beyond Land and Sea: Nova Scotia, October 30, 2017,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/beyond-land-sea-nova-scotia> (2017年11月4日アクセス)。
- Nova Scotia Business Inc., “The History of Nova Scotia’s International Financial Services Centre, May 3, 2016,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/history-nova-scotia%E2%80%99s-international-financial-services-centre> (2017年11月6日アクセス)。
- Nova Scotia Business Inc., “NTT DATA Amplifies Career Path for Nova Scotia Graduates,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/ntt-data-amplifies-career-path-nova-scotia-graduates> (2017年11月6日アクセス)。
- Nova Scotia Business Inc., “Strategic Growth: MUFG Investor Services, July 27, 2017,” <https://www.novascotiabusiness.com/articles/strategic-growth-mufg-investor-services> (2017年10月22日アクセス)。
- NTT DATA Canada, Inc., “Recognized as One of Atlantic Canada’s Top Employers (2017) and Nova Scotia’s Top Employers (2017),” <https://content.eluta.ca/top-employer-ntt-data> (2017年10月29日アクセス)。
- Risdon, James (2017), “Strong Economic Growth Expected for Nova Scotia,” *The Chronicle Herald*, January 31, 2017, <http://thechronicleherald.ca/business/1437478-strong-economic-growth-expected-for-nova-scotia> (2017年11月7日アクセス)。
- Royal Bank of Canada (2009-2017), *Provincial Outlook* (Quarterly), <http://www.rbc.com/economics/economic-reports/pdf/provincial-forecasts/provfst-sep2017.pdf> (2017年11月16日アクセス)。
- “Slow Goodbye to Imperial Oil Refinery,” *The Chronicle Herald*, <http://thechronicleherald.ca/business/1234150-slow-goodbye-to-imperial-oil-refinery> (2017年11月3日アクセス)。
- Statistics Canada, *The Daily*.
- TD Canada Trust (TD Bank Group), “Provincial Economic Forecast,” <https://economics.td.com/provincial-economic-forecast> (2017年11月16日アクセス)。

## データベース

ジェットロ、国・地域別情報 (J-FILE)、各国・地域データ比較。

ジェットロ、『通商弘報』。

日経テレコン21。

Industry Canada, Trade Data Online.

Statistics Canada, CANSIM Tables.

# **Recent Trends in the Economy of Nova Scotia in Canada after the Lehman Shock**

**Tamiko Kurihara**

## **Abstract**

This paper aims to clarify characteristics of the Canadian economy at the provincial level after the Lehman Shock of 2008, especially in relation to the American economy. Since nine Canadian provinces were scrutinized in my previous papers, the economy of Nova Scotia is scrutinized here.

According to the growth rates of real GDP from 2007 to 2015, the economy of Nova Scotia had been stagnant after a recovery of 2.8% in 2010. The unemployment rates of the province were from 7.6% to 9.6% during the period between 2007 and 2016, and remained relatively high among the ten Canadian provinces. Both growth rates of real GDP and unemployment rates revealed the small effect of the Lehman shock on the Nova Scotia economy.

However, Nova Scotia's exports and imports decreased from 2008 to 2009, due to the impact of the Lehman shock. The largest exporting country for the province was the United States (U.S.), and the share of exports going to the U.S. gradually decreased from 80.0% in 2008 to 69.0% in 2016. The largest importing country for the province had been Germany, with the share of imports around 30% to 40%. From 2014 to 2016 the U.S. became the second largest importing country. The favorable trade balances with the U.S. significantly contributed toward reducing Nova Scotia's unfavorable trade balances during the period from 2007 to 2016.

Fish and crustaceans, and rubber tires had been major exporting items, although from 2007 to 2011 Nova Scotia exported crude oil, mostly to the U.S. On the other hand, motor vehicles had been the chief importing items, mainly from Germany and the United Kingdom. Crude oil was the second largest importing item. With the closer of the oil refinery in 2013, oil products became the second largest importing items.

Halifax, the capital of Nova Scotia, has been a strategic point for commercial and financial services in the Maritime provinces. With the locational advantage, Nova Scotia has been promoting the information communications technology industry, while supporting the traditional fishing, agricultural and forest industries.